

漁 業 経 営 調 査
平成16年家族型経営調査（東シナ海区）

調査結果の概要

1 家族型漁船漁業の経営

(1) 漁業所得

家族型漁船漁業（家族労働を主として漁船漁業を営むもの。）1世帯当たりの漁業所得は、漁業収入が443万円で前年並みとなったものの、漁業支出が267万円で1.4%減少したことから、176万円となり前年に比べて2.0%増加しました。

また、漁業支出を科目別にみると、油費が21.6%と最も高い割合を占め、次いで減価償却費の18.9%、販売手数料の10.4%の順になっています。

(2) 総所得

漁業外所得は244万円で、前年に比べ1.0%減少したものの、漁業所得が前年に比べ2.0%増加したことから、総所得は前年並みの420万円となりました。

この結果、漁業依存度（総所得に占める漁業所得の割合。）は、41.9%となり前年を0.7ポイント上回りました。

図1 所得の構成割合

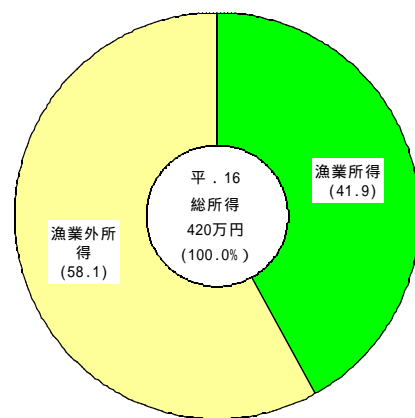


図2 漁業支出の構成割合

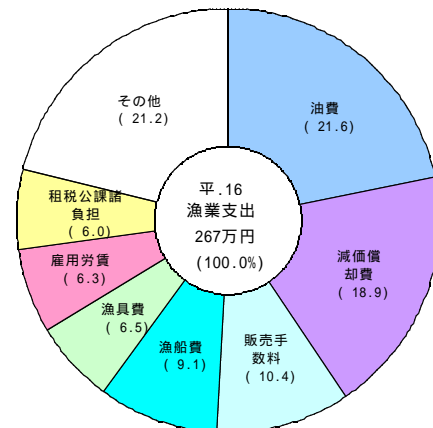


表1 平成16年家族型漁船漁業の概要(1世帯当たり平均)

単位 { 金額：万円
増減率：%

区分	金額	対前年増減率
漁業所得	176	2.0
漁業収入	443	0.1
漁業支出	267	1.4
漁業外所得	244	1.0
総所得	420	0.2
漁業依存度 (%)	41.9	(0.7)

注：1 対前年増減率欄の()の数値は、前年とのポイント差です。

2 家族型漁船漁業の集計戸数は、102戸です。

3 漁業外所得は水産加工業、農業、林業等の事業所得に世帯員の労賃収入、年金収入等を加えたものです。

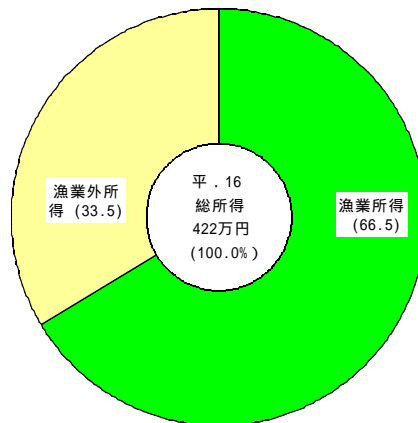
2 家族型小型定置網漁業

(1) 漁業所得

家族型小型定置網漁業（家族労働を主として小型定置網漁業を営むもの。）1世帯当たりの漁業収入は786万円、漁業支出は505万円で、漁業収入から漁業支出を差し引いた漁業所得は280万円となりました。

漁業支出を科目別にみると、減価償却費が19.4%と最も高い割合を占め、次いで雇用労賃の14.4%、漁具費の13.8%の順になっています。

図3 所得の構成割合



(2) 総所得

漁業外所得は141万円で、漁業所得が280万円となったことから、総所得は422万円となりました。

この結果、漁業依存度（総所得に占める漁業所得の割合。）は、66.5%となりました。

図4 漁業支出の構成割合

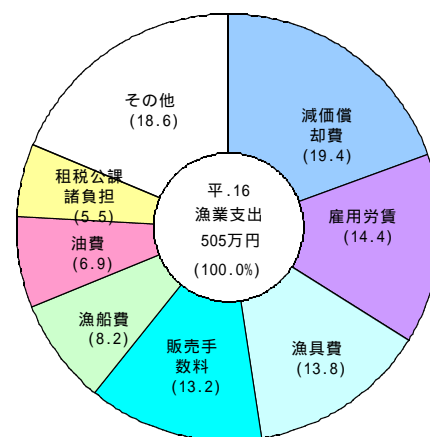


表2 平成16年家族型小型定置網漁業の概要（1世帯当たり平均）

単位 } 金額：万円
増減率：%

区分	金額	対前年増減率
漁業所得	280	152.9
漁業収入	786	45.8
漁業支出	505	18.0
漁業外所得	141	4.9
総所得	422	62.5
漁業依存度 (%)	66.5	(23.8)

注：1 対前年増減率欄の（ ）の数値は、前年とのポイント差です。

2 家族型小型定置網漁業の集計戸数は、5戸と少ないことから利用にあたっては、留意ください。

3 漁業外所得は水産加工業、農業、林業等の事業所得に世帯員の労賃収入、年金収入等を加えたものです。

統計表

1 家族型経営調査（漁船漁業）（1世帯当たり平均）

区 分	単位	平成16年	15	対前年差	対前年増減率(%)
(概況)					
年度始め世帯員数	人	3.49	3.46	0.03	0.9
漁業従事世帯員数	"	1.50	1.44	0.06	4.2
船外機付船隻数	隻	0.30	0.30	0.00	0.0
船外機付船トン数	T	0.18	0.18	0.00	0.0
動力船隻数	隻	1.00	1.00	0.00	0.0
動力船トン数	T	3.78	3.70	0.08	2.2
出漁日数	日	154	161	7.0	4.3
最盛期の漁業従事者数	人	1.69	1.69	0.00	0.0
延べ労働人員	"	393	410	17.0	4.1
投下労働時間	時間	1 889	1 936	47.0	2.4
うち雇用労働時間	"	126	122	4.0	3.3
漁獲量	kg	6 670	7 217	547.0	7.6
うち魚類	"	3 786	4 261	475.0	11.1
(漁家経済の総括)					
経営体総所得	千円	4 204.3	4 195.3	9.0	0.2
漁業所得	"	1 761.3	1 726.4	34.9	2.0
漁業収入	"	4 427.8	4 430.5	2.7	0.1
うち漁業生産物収入	"	4 421.6	4 428.4	6.8	0.2
漁業支出	"	2 666.5	2 704.1	37.6	1.4
うち雇用労賃	"	168.1	164.4	3.7	2.3
漁船費	"	242.3	235.0	7.3	3.1
漁具費	"	174.1	155.6	18.5	11.9
油費	"	576.6	561.1	15.5	2.8
販売手数料	"	277.4	272.0	5.4	2.0
事務・管理費	"	38.1	35.2	2.9	8.2
漁業部門負債利子	"	37.1	31.2	5.9	18.9
物件税・公課諸負担	"	161.3	162.8	1.5	0.9
減価償却費	"	505.2	610.7	105.5	17.3
漁業外所得	"	2 443.0	2 468.9	25.9	1.0
漁業外事業所得	"	57.6	62.8	5.2	8.3
事業外所得	"	2 385.4	2 406.1	20.7	0.9
事業外収入	"	2 443.5	2 472.3	28.8	1.2
うち労賃収入	"	1 294.8	1 266.1	28.7	2.3
事業外支出	"	58.1	66.2	8.1	12.2
うち負債利子	"	32.1	37.9	5.8	15.3
租税公課諸負担	"	612.2	630.5	18.3	2.9
可処分所得	"	3 592.1	3 564.8	27.3	0.8
家計計費	"	3 278.7	3 254.6	24.1	0.7
経済余剰	"	313.4	310.2	3.2	1.0
(分析指標)					
漁業依存度	%	41.9	41.2	0.7	-
漁家所得による家計費充足率	"	53.7	53.0	0.7	-
漁業所得率	"	39.8	39.0	0.8	-
世帯員1人当たり可処分所得	千円	1 029.3	1 030.3	1.0	0.1
世帯員1人当たり家計費	"	939.5	940.6	1.1	0.1
平均消費性向	%	91.3	91.3	0.0	-

2 家族型経営調査（漁船漁業経営体階層別）（1世帯当たり平均）

区 分	単位	3トン未満	3～5	5～10	10～20トン
（概 況）					
年度始め世帯員数	人	2.93	4.00	4.37	3.90
漁業従事世帯員数	人	1.40	1.50	1.78	2.16
船外機付船隻数	隻	0.40	0.30	0.30	0.20
船外機付船トン数	T	0.19	0.16	0.18	0.12
動力船隻数	隻	1.00	1.00	1.40	1.30
動力船トン数	T	2.07	4.27	7.44	14.01
出漁日数	日	145	155	180	200
最盛期の漁業従事者数	人	1.54	1.68	2.22	2.79
延べ労働人員	人	322	412	557	829
投下労働時間	時間	1 279	2 114	3 246	4 831
うち雇用労働時間	時間	25	126	371	1 035
漁獲量	kg	2 905	5 966	12 100	59 642
うち魚類	kg	1 373	3 476	7 375	35 656
（漁家経済の総括）					
経営体総所得	千円	3 765.5	4 328.8	5 206.0	6 671.8
漁業所得	千円	1 278.5	1 898.5	2 851.7	4 514.3
漁業収入	千円	2 285.5	4 702.8	9 585.0	19 697.1
うち漁業生産物収入	千円	2 285.5	4 686.3	9 584.6	19 697.1
漁業支出	千円	1 007.0	2 804.3	6 733.3	15 182.8
うち雇用労賃	千円	4.6	136.2	531.8	2 076.3
漁船費	千円	75.3	267.4	735.6	1 096.6
漁具費	千円	107.0	185.2	362.0	538.8
油費	千円	195.4	656.1	1 256.8	3 678.0
販売手数料	千円	124.8	264.1	753.4	1 420.0
事務・管理費	千円	12.4	38.0	106.0	241.9
漁業部門負債利子	千円	7.5	42.0	106.9	237.4
物件税・公課諸負担	千円	68.9	184.8	368.5	725.8
減価償却費	千円	197.0	594.7	1 255.9	2 064.2
漁業外所得	千円	2 487.0	2 430.3	2 354.3	2 157.5
漁業外事業所得	千円	40.0	38.7	201.9	115.2
事業外所得	千円	2 447.0	2 391.6	2 152.4	2 042.3
事業外収入	千円	2 493.9	2 447.6	2 282.6	2 078.3
うち労賃収入	千円	1 290.1	1 382.1	1 181.5	665.6
事業外支出	千円	46.9	56.0	130.2	36.0
うち負債利子	千円	46.9	9.1	82.2	24.2
租税公課諸負担	千円	39.9	609.7	916.2	1 132.6
可処分所得	千円	3 242.3	3 719.1	4 289.8	5 539.2
家計計費	千円	2 743.0	3 459.5	4 661.8	5 428.0
経済余剰	千円	499.3	259.6	372.0	111.2
（分析指標）					
漁業依存度	%	34.0	43.9	54.8	67.7
漁家所得による家計費充足率	%	46.6	54.9	61.2	83.2
漁業所得率	%	55.9	40.4	29.8	22.9
世帯員1人当たり可処分所得	千円	1 106.6	929.8	981.7	1 420.3
世帯員1人当たり家計費	千円	936.2	864.9	1 066.8	1 391.8
平均消費性向	%	84.6	93.0	108.7	98.0

3 家族型経営調査（小型定置網漁業）（1世帯当たり平均）

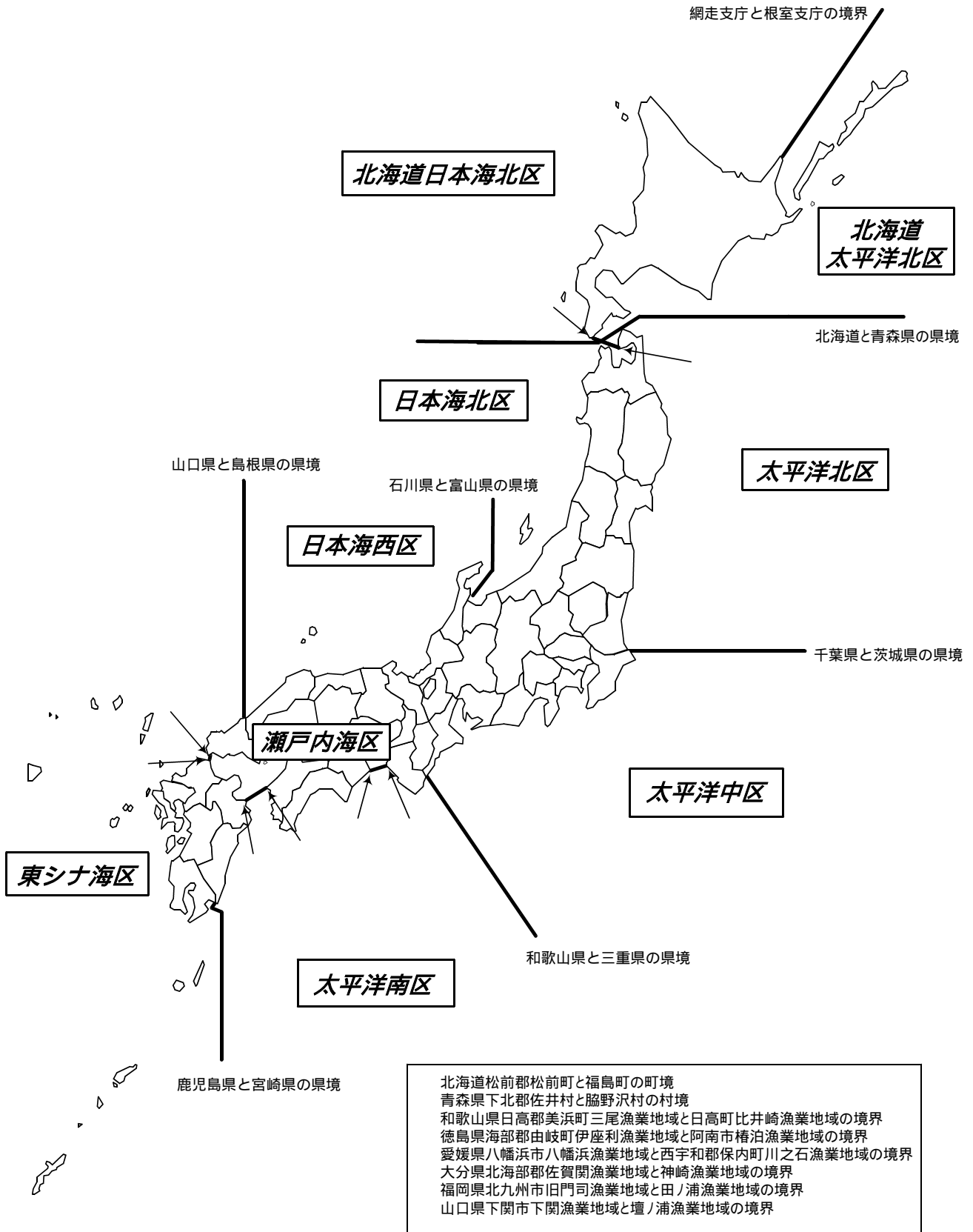
区 分	単位	平成16年	15	対前年差	対前年増減率(%)
(概況)					
年度始め世帯員数	人	3.20	3.20	0.00	0.0
漁業従事世帯員数	"	2.20	2.40	0.20	8.3
船外機付船隻数	隻	1.40	1.40	0.00	0.0
船外機付船トン数	T	1.35	1.35	0.00	0.0
動力船隻数	隻	1.80	1.80	0	0.0
動力船トン数	T	6.60	6.60	0	0.0
出漁日数	日	225	249	24.0	9.6
最盛期の漁業従事者数	人	4.00	4.00	0.00	0.0
延べ労働人員	"	869	894	25.0	2.8
投下労働時間	時間	2 413	2 717	304.0	11.2
うち雇用労働時間	"	553	593	40.0	6.7
漁獲量	kg	11 897	9 180	2 717.0	29.6
うち魚類	"	10 765	8 167	2 598.0	31.8
(漁家経済の総括)					
経営体総所得	千円	4 215.0	2 593.2	1 621.8	62.5
漁業所得	"	2 803.5	1 108.4	1 695.1	152.9
漁業収入	"	7 856.9	5 390.4	2 466.5	45.8
うち漁業生産物収入	"	7 856.9	5 390.4	2 466.5	45.8
漁業支出	"	5 053.4	4 282.0	771.4	18.0
うち雇用労賃	"	727.4	432.7	294.7	68.1
漁船費	"	411.9	252.8	159.1	62.9
漁具費	"	696.7	568.5	128.2	22.6
油費	"	347.2	327.0	20.2	6.2
販売手数料	"	667.1	368.3	298.8	81.1
事務・管理費	"	113.7	44.3	69.4	156.7
漁業部門負債利子	"	39.6	43.9	4.3	9.8
物件税・公課諸負担	"	279.7	300.2	205.0	6.8
減価償却費	"	982.1	1 258.4	276.3	22.0
漁業外所得	"	1 411.5	1 484.8	73.3	4.9
漁業外事業所得	"	198.2	268.6	70.4	26.2
事業外所得	"	1 213.3	1 216.2	2.9	0.2
事業外収入	"	1 303.4	1 376.7	73.3	5.3
うち労賃収入	"	398.3	342.7	55.6	16.2
事業外支出	"	90.1	160.5	70.4	43.9
うち負債利子	"	64.9	160.5	95.6	59.6
租税公課諸負担	"	784.4	620.9	163.5	26.3
可処分所得	"	3 430.6	1 972.3	1 458.3	74.0
家計費	"	2 579.4	3 072.4	493.0	16.0
経済余剰	"	851.2	1 100.1	1 951.3	-
(分析指標)					
漁業依存度	%	66.5	42.7	23.8	-
漁家所得による家計費充足率	"	108.7	36.1	72.6	-
漁業所得率	"	35.7	20.6	15.1	-
世帯員1人当たり可処分所得	千円	1 072.1	616.3	455.8	73.9
世帯員1人当たり家計費	"	806.1	960.1	154.0	16.0
平均消費性向	%	75.2	155.8	80.6	-

(参考)

九州 (1世帯当たり平均)

区 分	単位	漁 船 漁 家					小型定置網
		平均	3トン未満	3～5	5～10	10～20トン	
(概況)							
年度始め世帯員数	人	3.58	3.00	3.97	4.48	4.34	3.14
漁業従事世帯員数	"	1.60	1.51	1.59	1.78	2.48	2.14
船外機付船隻数	隻	0.30	0.40	0.30	0.30	0.10	1.00
船外機付船トン数	T	0.20	0.27	0.15	0.18	0.05	0.96
動力船隻数	隻	1.10	1.00	1.00	1.40	1.40	1.70
動力船トン数	T	3.96	2.25	4.46	7.32	14.49	6.19
出漁日数	日	159	152	160	177	203	240
最盛期の漁業従事者数	人	1.76	1.64	1.72	2.26	2.93	3.57
延べ労働人員	"	395	318	421	545	783	881
投下労働時間	時間	1 899	1 239	2 118	3 275	5 366	2 598
うち雇用労働時間	"	129	24	98	469	1 292	395
漁獲量	kg	6 573	3 292	6 763	13 021	39 086	15 233
うち魚類	"	3 868	1 853	4 587	9 227	9 298	14 375
(漁家経済の総括)							
経営体総所得	千円	4 194.0	3 925.8	4 029.3	5 461.9	6 961.9	4 593.1
漁業所得	"	1 757.3	1 394.1	1 796.2	2 657.2	4 396.1	3 545.4
漁業収入	"	4 623.2	2 645.0	4 558.4	9 657.2	22 824.0	8 354.6
うち漁業生産物収入	"	4 617.3	2 645.0	4 544.0	9 656.8	22 824.0	8 354.6
漁業支出	"	2 865.9	1 250.9	2 762.2	7 000.0	18 427.9	4 809.2
うち雇用労賃	"	181.9	11.4	136.1	662.7	2 208.5	519.5
漁船費	"	273.9	89.9	281.1	841.4	1 399.0	344.4
漁具費	"	203.4	130.1	205.0	376.8	863.0	647.1
油費	"	572.5	174.2	649.0	1 182.3	4 310.5	371.1
販売手数料	"	302.1	165.9	255.0	794.0	1 688.9	667.5
事務・管理費	"	44.3	15.2	43.0	124.3	296.9	83.7
漁業部門負債利子	"	33.2	10.8	30.1	91.7	272.0	99.9
物件税・公課諸負担	"	175.4	82.4	199.6	354.3	813.6	308.6
減価償却費	"	549.5	331.1	538.0	1 089.9	2 683.7	4 809.2
漁業外所得	"	2 436.7	2 531.7	2 233.1	2 804.7	2 565.8	1 047.7
漁業外事業所得	"	131.2	109.3	139.2	201.9	146.0	141.6
事業外所得	"	2 305.5	2 422.4	2 093.9	2 602.8	2 419.8	906.1
事業外収入	"	2 351.9	2 463.8	2 126.3	2 736.1	2 460.6	971.6
うち労賃収入	"	1 412.4	1 433.7	1 413.0	1 476.2	787.2	284.5
事業外支出	"	46.4	41.4	32.4	133.3	40.8	65.5
うち負債利子	"	29.1	32.5	11.8	85.3	35.0	46.4
租税公課諸負担	"	657.7	617.6	608.6	923.3	1 173.1	834.4
可処分所得	"	3 536.3	3 308.2	3 420.7	4 538.6	5 788.8	3 758.7
家計費	"	3 495.7	2 932.4	3 722.4	4 711.3	5 640.0	2 830.9
経済余剰	"	40.6	375.8	301.7	172.7	148.8	927.8
(分析指標)							
漁業依存度	%	41.9	35.5	44.6	48.6	63.1	77.2
漁家所得による家計費充足率	"	50.3	47.5	48.3	56.4	77.9	125.2
漁業所得率	"	38.0	52.7	39.4	27.5	19.3	42.4
世帯員1人当たり可処分所得	千円	987.8	1 102.7	861.6	1 013.1	1 333.8	1 197.0
世帯員1人当たり家計費	"	976.5	977.5	937.6	1 051.6	1 299.5	901.6
平均消費性向	%	98.9	88.6	108.8	103.8	97.4	75.3

海区区分



【利用上の注意】

- 1 この統計は、漁業経営調査のうち家族型経営調査の漁船漁業及び小型定置網漁業について、平成16年（1月～12月）の調査結果を取りまとめたものです。
- 2 家族型漁船漁業の階層区分は、次表のとおりです。

区 分	階 層 区 分 の 内 容
3 トン未満	使用動力漁船の合計総トン数が3トン未満 (船外機付船のみを使用したものを含む。)
3 ～ 5	使用動力漁船の合計総トン数が3トン以上5トン未満
5 ～ 10	" 5トン以上10トン未満
10～20トン未満	" 10トン以上20トン未満

- 3 主要指標の算出方法は次式によります。
 - (1) 漁業所得 = 漁業収入 - 漁業支出
 - (2) 漁業外所得 = 漁業外事業所得 + 事業外所得
 - (3) 総所得 = 漁業所得 + 漁業外所得
 - (4) 漁業依存度 = 漁業所得 ÷ 総所得 × 100
 - (5) 可処分所得 = 総所得 - 漁業外租税公課諸負担
 - (6) 世帯員1人当たり可処分所得 = 可処分所得 ÷ 年度初め世帯員数
 - (7) 世帯員1人当たり家計費 = 家計費 ÷ 年度初め世帯員数
 - (8) 経済余剰 = 可処分所得 - 家計費
 - (9) 漁業所得による家計費充足率 = 漁業所得 ÷ 家計費 × 100
 - (10) 漁業所得率 = 漁業所得 ÷ 漁業収入 × 100
- 4 統計表中に使用した記号は次のとおりです。
 - 「 」 : 負数又は減少したものです。
 - 「 - 」 : 事実のないものです。
- 5 計と内訳が一致しない場合があるのは、ラウンドのためです。
- 6 平成17年8月公表より表章単位を九州から東シナ海区に変更しました。
また、大海区分は、6ページの海区区分図によります。
なお、参考として6ページに九州を掲載しています。
- 7 調査結果の詳細については、後日公表する家族型経営調査(海面養殖業)の結果と併せ、
『平成16年東シナ海地域及び九州における漁業動向』に掲載する予定です。

掲載内容に関するお問い合わせ先

電話(代表): 096 353 3561 (内線) 4740
電話(直通): 096 353 7541
担 当 : 九州農政局統計部経営・構造統計課 経営統計第5係

九州農政局ホームページでもご覧になれます。
<http://www.kyushu.maff.go.jp>